

## 平成23年度 第3回 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会

### 第2回 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会：意見の要旨及び対応方針

1. 平成23年度 第2回 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会（平成24年1月11日（水））

意見の要旨及び対応方針

No.	第2回 協議会				対応方針
	項目	委員からの意見	委員名	配布資料	
1-1	BEMS・HEMSおよびESCO事業について	民生業務部門の基本施策「1.建築物・設備・機器等の省エネルギー性能の向上」の施策項目に、「BEMS導入に関する情報提供によるエネルギー利用効率の向上」を管理指標案に入れてほしい。	添石委員	資料-3	重点施策の管理指標に光熱水費削減保証サービスを追記した。 （参考－1の25頁、29頁）
1-2		民生業務部門の管理指標案に「ESCO事業の導入件数」とあるが、ESCO事業という案件でやるのか、それとも、光熱水費削減保証サービスでやるのか。光熱水費削減保証サービスをするのであれば、ESCO事業とみなしてできるのではないか。地域の業者を利用するのであれば、光熱水費削減保証サービスをもってやれば、かなり件数が進むのではないか。			
1-3		光熱水費削減保証サービスは、沖縄県で100例くらいある。			
1-4		BEMSについては、資源エネルギー庁が募集している。応募が1月末に始まり、2月には応募を締め切る。結果は3月に出る。資源エネルギー省への申請等を通して、統計が取れる可能性はある。	添石委員		
1-5	LPガス自動車について	21頁の運輸部門の指標に、LPガス自動車を加えてほしい。	高良委員		具体的施策の管理指標にLPガス自動車の台数を追記した。 （参考－1の26頁と33頁）
1-6		LPガス自動車の台数の統計、あるいはLPガスを自動車用に販売する量の統計は取れるのか。	堤座長		
1-7		陸運事務所で登録されているので確認はできると思う。	高良委員		
1-8	市町村の取り組みについて	市町村が、地球温暖化対策の実行計画に取り組んできたことを公表する文章を入れてほしい。	玉栄副座長		進行管理検討書の「3. 推進体制の整備について」の5)市町村のところで、実行計画策定と取り組みの公表を追記した。 （参考－1の14頁）
1-9		建物自体が市町村の中で役所が大きいので、自分の所をやってから、外に向けてという話しである。それを公表するようにお願いしたい。	堤座長		
1-10	ガソリンの使用量について	E3とガソリンと分けていく方がいいのではないか。販売スタンド数も入れてもいいのではないか。	比嘉委員		重点施策の管理指標にバイオ燃料（E3等）及び販売給油所数を追記した。 （参考－1の25頁と29頁、34頁）

No.	第2回 協議会				対応方針
	項目	委員からの意見	委員名	配布資料	
1-11	エコドライブについて	普及啓発活動をもっと他のところにも入れて欲しい。	座間味委員	資料-3	<p>具体的施策の確認指標に「エコドライブ啓発パンフレット作成配布」を追記した。</p> <p>なお、今回は管理指標案に採用していない。(普及啓発のところ採用(エコドライブも含める))</p> <p>(参考-1の33頁)</p>
1-12		エコドライブの受講者数は、非常に大きな指標になると思われる。燃費が18%も削減できれば、目標を達成できてしまう。	堤座長		
1-13	普及啓発について	一例として、エコドライブの普及促進事業があるが、こういった補助事業をたくさん揃えていただければ、非常に団体としてはやりやすい。	宮城委員	資料-4	<p>現在、沖縄県では以下の補助事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「低公害車カーシェアリング推進事業」(環境政策課)</li> <li>・「サンゴ礁保全活動支援事業」(自然保護課)</li> <li>・「グリーン・コミュニティ支援事業」(森林緑地課)</li> <li>・「地域貢献・交流による体験滞在交流促進事業」(地域・離島課)</li> </ul> <p>具体的施策の確認指標に「温暖化対策啓発パンフレット(エコドライブ啓発含む)作成」を追記した。</p> <p>(参考-1の33頁と35頁。)</p> <p>「家庭の省エネ大事典」を参照されたい。 (財団法人省エネルギーセンターHP) <a href="http://www.eccj.or.jp/dict/index.html">http://www.eccj.or.jp/dict/index.html</a></p> <p>「省エネルギー・省資源対策推進会議」を参照されたい。 (財団法人省エネルギーセンターHP) <a href="http://www.eccj.or.jp/gov_pr/mokuji_03.html">http://www.eccj.or.jp/gov_pr/mokuji_03.html</a></p> <p>(今回、参考-3に示す。)</p>
1-14		啓発するためにどのように行えばよいか具体的なことが分からないので、「啓発のためのパンフレットの作成」を入れてほしい。	平良委員		
1-15		具体的なやり方を示すようなパンフレットや簡単な冊子や、あるいは講習会を行うなど、家庭のレベルまで入っていける普及啓発事業そのものを指標、あるいは政策として取り上げられないか。エコドライブもだが、家庭での省エネはどうやったらよいか分からないので、分かるような資料を用意したいということで進めたい。	堤座長		
1-16		経済産業省では、家庭でのクーラーや冷蔵庫などのエネルギー消費量を示して、家庭でできる節電や節約などについて、具体的にホームページで例示されているので参考にしてほしい。	野原委員		
1-17		指標の考え方について	「①部門別温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量・活動量」と全体の量(温室効果ガス排出量)に与える関係、ウエイトだが、その関係がよく分からない。重点指標とか、一番大きな指標、影響因子というか、そういったものがいくつか分けてみると、指標としてはもっと重点的な話しが、もう少し因果関係が理解できるのではないか。		

No.	第2回 協議会				対応方針
	項目	委員からの意見	委員名	配布資料	
1-18	指標の考え方について	非常に指標が細かすぎて、よく理解できない点は、量を削減する話と、何か他のエネルギーに代替する話と、効率化・省エネ化、この3つがバラバラになっていて、量を削減する話をしているのか、何か効率的にしていける話をしているのか分からないので、分けた方がよいのではないかと。 13頁で製造業の製造品出荷額が指標になっているが、経済産業省的に言えば、これは増やしていく意味になっており、これが増えた、イコール、どういう結果として評価されるかということだが、製造品出荷額を増やしても生産性は上げるとか、将来性を高めるとか、全体のエネルギー消費量を減らしていきながら、でも生産量は高めていく、こういう施策になっており、その一点だけを見ると、どこか違う解釈になってしまわないか気になる。 量を削減する、代替する、あるいは効率化する、こういった観点からの指標の整理があると、随分、分かりやすくなるのではないかと。	野原委員	資料-3	進行管理検討書のエネルギー消費量・活動量の指標に、「活動量あたりのCO2排出量」について追記した。 (参考-1の22頁の表5-1)
1-19		色々な活動量の指標があって、そこに原単位を掛ければ温室効果ガスの排出量になるという考え方に基づいている。それでいくと、経済活動を沈滞させれば排出量は下がると、極端な話しになる。あるいは、出荷額ではなく、それに関わる原単位の方を考えた方がいいのではないかと。	堤座長		
1-20	各主体の役割について	各主体の役割ということで記載されているが、この計画を推進するためにどういうことをして欲しいのか、指標の部分については各主体にゆだねると性格の話なのか。 また、産業・農業に対して取り組みをお願いしたいといった働きかけをしていくのもあった方がいいのではないかと。	野原委員	資料-4	進行管理検討書に、各主体への働きかけを追記した。 (参考-1の16頁)
1-21	管理指標について	アジェンダ21県民会議の指標管理部会があり、指標は設定したが統計的なデータが取れなかったとか、このデータは入手できないので評価ができないとか、いろいろある。この部会との整合が取られているのか。	池原委員	資料-3	アジェンダ21県民会議の担当者との協議内容を示した。 (参考-2参照)
1-22		アジェンダ21県民会議との関係について、指標を作成する段階の原案を立てる場合の配慮はあったのか。	堤座長		

No.	第2回 協議会				対応方針
	項目	委員からの意見	委員名	配布資料	
1-23	自転車の普及台数について	家庭でどれだけ普及が進んでいるかという自転車のデータを県内で把握できるか。	玉栄副座長	資料-3	自転車産業振興協会が平成20年度まで調査していたが、平成21年度以降は実施されていない。県内の自転車販売店にも聞き取りをしたがデータが無いとのこと。 (参考-1の33頁)
1-24		観光、あるいはレンタルサイクルだけではない、普通の人の自転車の台数がとれるのか。	堤座長		
1-25		店舗で販売量を押さえるのが一番良いと思う。また、沖縄にサイクリング協会があるので、アドバイスがもらえるかもしれない。	玉栄副座長		
1-26	CO <sub>2</sub> 吸収源について	17頁に「CO <sub>2</sub> 吸収に向けた海・森の保全・整備」とあるが、毎年、調査でデータが出てくるのか。	池原委員		森林面積についてはデータがある。(林野庁、5年ごと) 緑地率についてはデータが無いので、その代わりとして公園面積に差し替えたい。 サンゴの被覆面積については、全県的に調査し経年的なデータがなかったため管理指標として採用しなかった。(参考-1の35頁)
1-27		森林面積、緑地率、あるいはサンゴの被覆面積等の吸収源の整備は、なかなか難しい話だと思う。	堤座長		
1-28	データの入手について	指標(案)について、(データが)取りやすいか、取りにくい、あるいは、すぐに入手できるか、正確なのかがあるが、継続的なデータの入手が可能なところを決めていくというのが大きな目標なので、そちらの方から検討してほしい。	堤座長		データの入手については、すぐに入手できる、継続的なデータを指標とする方針である。
1-29	エコフィードの利用促進について	くいまーる事業を進めているが、業者は産業廃棄物および一般破棄物としての許可を取らないといけない現状があるので、取り組み内容に現状の課題を把握し、その解決方法を組み込んで欲しい。 また、市町村と協議して、沖縄県独自でもって、システムの構築をお願いしたい。	座間味委員		堤座長のご指摘どおり、方策として考えていきたい。
1-30		指標としては難しいところではあるので、方策として考えたいと思う。	堤座長		
1-31		座間味委員から、くいまーるの件の話でもあるので、具体的な施策としての扱いとして、今後の検討としたい。	堤座長		
1-32	連携・協働について	資料-2の5頁に「バイオマスの利用の促進」とあるが、これがなかなか進まない。これは県庁内部の問題だが、そこが上手くいくと数字も良くなるので、是非、県庁内部の連携を上手くやってほしい。	玉栄副座長	資料-4	関係部局との連携を、今後、検討していきたい。
1-33		資料-3の14頁(の廃棄物部門で)、一般廃棄物・産業廃棄物が出てくるが、ここは大変重要だと思っている。家庭の台所から出る生ごみを削減することが、市町村の焼却施設の燃費低減に繋がる。一般廃棄物の処理計画について、環境政策課と環境整備課が連携して、数字の削減をしていく努力を市町村に促すことは大変重要なことである。			
1-34		より実質的に連携するように、個別にコミュニケーションを綿密に取っていけば、連携・協働が進んでいくのではないかと思うので、運輸業界だけに限らず、沖縄の中小企業は多いと思うので、事業者との連携を深めていってほしい。	広瀬委員		中小企業の事業者との連携の方策を検討していきたい。

平成23年度 第2回 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会終了後に寄せられた意見  
意見の要旨及び対応方針

No.	第2回 協議会			配布資料	対応方針	
	項目	委員からの意見	委員名			
1	エネファーム(燃料電池)・エコウィル(都市ガス)について	エネファーム(燃料電池については、平成27年4月までは使うことができない。補助金はある。エコウィル(都市ガス)については、補助金はないので、各プロパン会社に確認するしかない。	大城委員 (H24.1.16)	資料-3	(参考(1)の16頁、21頁と22頁に、コージェネレーションシステム設置台数を追記した。)	
2	CO <sub>2</sub> 排出量について	「CO <sub>2</sub> 排出量は電気の方が多。 (中略)・・・0.6程度に押さえられる。そうすると、CO <sub>2</sub> の排出量は逆転する。今のままだと、同程度か、少し多いぐらいになってしまう可能性がある。」との記載があり、現在の沖縄県では、電気自動車のCO <sub>2</sub> 排出量がガソリン車より多いと読み取れる。そのような試算結果、根拠等があれば教えてほしい。	池原委員 (H24.1.17)	資料-1	ガソリン乗用車燃費試験データ(H22国交省)の公表値を参考に計算した資料を示す。 (参考(3)に示す。)	
3	用語・単位の記載等について	沖縄県温室効果ガス排出量のグラフについて、グラフの上端に合計値を記載してほしい。		資料-2	グラフの上端に合計値を記載した。 (参考(2)の1頁に示す。)	
4		(3)目標値の内訳および表の「対策内容」の名称について、「その他(発電燃料の転換)」を「その他(発電燃料の低炭素化)」へ修正してほしい。 (県の実行計画の記載との整合並びに用語の適切化として)			「その他(発電燃料の低炭素化)」と修正した。 (参考(2)の3頁に示す。)	
5		1.温室効果ガス排出量の「将来」は、「将来見込」もしくは「将来予測」とした方がわかりやすい。 2.「削減目標」の下段に、( )内で削減率を追記した方が、わかりやすく、動機づけしやすいのではないかと。(例:産業部門:-19%又は▲19%)			「将来予測」と修正し、削減率を追加した。 (参考(2)の4頁と5頁に示す。)	
6		「表 温室効果ガスの削減目標及びその内訳」の「主な使用する燃料」を燃料以外の記載もあるため、「燃料等」又は「燃料・エネルギー」としてほしい。			「主な使用するエネルギー」と修正した。 (参考(2)の4頁と5頁に示す。)	
7		指標(案)の「主な使用する燃料」を燃料以外の記載もあるため、「燃料等」又は「燃料・エネルギー」としてほしい。			資料-3	「主な使用するエネルギー」と修正した。 (参考(1)の17頁と18頁に示す。)
8		部門別の施策項目および管理指標案の用語について、「エネファーム」と「エコウィル」は商品名の愛称であるため、県の実行計画に記載されている「家庭用燃料電池」、「家庭用コージェネレーションシステム」を用いた方がよい。			「ガスコージェネレーションシステム」と修正した。 (参考(1)の16頁、21頁と22頁に示す。)	
9		指標(案)の電力使用量の単位は誤植なので、「kW」⇒「kWh」、「kwh」⇒「kWh」に修正してほしい。 ※公共的に重要な報告書となることから、その他についても可能な限りSI単位系の表記法へ統一した方がよい。			単位を修正した。 (参考(1)の12頁、15頁～19頁、22頁～24頁に示す。)	

No.	第2回 協議会			配布資料	対応方針
	項目	委員からの意見	委員名		
10	用語・単位の記載等について	誤植:「kg-co <sup>2</sup> 」を、「kg-CO <sub>2</sub> 」または「kg-CO2」に修正してほしい。	池原委員 (H24.1.17)	資料-3	単位を修正した。 (参考(1)の15頁～16頁、19頁、24頁に示す。)
11		「木質系バイオマスの発電利用の促進」の単位が「kL」となっているが、「t(トン)」ではないか。			単位を修正した。 (参考(1)の24頁に示す。)
12		温室効果ガス等の化学式名称の誤植:CO <sup>2</sup> 、CH <sup>4</sup> 、N <sup>2</sup> Oなどの上付き数字を、下付き数字のCO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> Oまたは半角数字のCO2、CH4、N2Oに修正してほしい。			化学式の名称を修正した。 (参考(1)の1頁、10頁～19頁、23頁～25頁に示す。)
13		指標(案)における風力及び小水力の「導入世帯数」は不適切なので削除してほしい。			「導入世帯数」を削除した。 (参考(1)の24頁に示す。)